

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	市民文化部(文化振興局)	
	19095	総合型地域スポーツクラブ育成事業			室名	文化スポーツ室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進				款	10:教育費
	施策の方向	02:地域のスポーツ活動の推進				項	06:保健体育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			目		01:社会体育費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		スポーツ基本法		実施形態		直営	

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	<p>市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて運動やスポーツ活動に積極的に取り組むためには、身近な公共スポーツ施設や学校などを利用して多様なスポーツ機会を提供している総合型地域スポーツクラブの活動を支援する必要がある。</p> <p>平成22年2月に市内で初めての総合型地域スポーツクラブ「Let'sスポーツわくわくらぶ」が関中学校区に設立され、活発に活動を行っているが、依然として総合型地域スポーツクラブの認知度は低く、一層市民への周知を図り、生涯スポーツを推進する必要がある。</p> <p>また、地域の誰もが気軽に参加できるという地域性を考慮すると、亀山地区にも新しい総合型地域スポーツクラブの設立が必要であることから、既存クラブの育成を図るとともに、新規クラブの設立を推進する。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度
③年度別事業計画	○活動支援補助金の交付	「Let'sスポーツわくわくらぶ」 ・各種教室やイベントの開催(会員対象) ・市民への周知 「新規クラブの設立準備会」 ・各種教室やイベントの開催 ・市民への周知 ・スタッフ研修	○活動支援補助金の交付 「Let'sスポーツわくわくらぶ」 ・各種教室やイベントの開催(会員対象) ・市民への周知 「新規クラブの設立準備会」 ・各種教室やイベントの開催 ・市民への周知 ・スタッフ研修	○活動支援補助金の交付 「Let'sスポーツわくわくらぶ」 「新規クラブ」 ・各種教室やイベントの開催(会員対象) ・市民への周知
	事業費	5,000千円	5,200千円	5,100千円
	計画額			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,500千円	3,240千円	4,050千円
	一般財源	500千円	1,960千円	1,050千円
	予算額			
	事業費	4,999千円	5,200千円	4,730千円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,469千円	3,240千円	2,973千円	
一般財源	530千円	1,960千円	1,757千円	
期間内総事業費(H24~H26)		15,300千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	活動	① 名称	教室、イベント等の実施回数	計画値	200	200	300
		補足	既存クラブの年間の教室等実施回数				
	単位		回	回	回		
	② 名称	クラブ設立準備委員会の開催回数	計画値	12	12		
補足	設立準備委員会の開催回数	単位	回	回			
成果	① 名称	総合型地域スポーツクラブ数	計画値	1	1	2	
	補足	クラブ設立数(累計)	単位	組織	組織	組織	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19095	総合型地域スポーツクラブ育成事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:地域のスポーツ活動の推進	科	項 06:保健体育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会体育費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて運動やスポーツ活動に積極的に取り組むためには、身近な公共スポーツ施設や学校などを利用して多様なスポーツ機会を提供している総合型地域スポーツクラブの活動を支援する必要がある。 平成22年2月に市内で初めての総合型地域スポーツクラブ「Let'sスポーツわくわくらぶ」が関中学校区に設立され、活発に活動を行っているが、依然として総合型地域スポーツクラブの認知度は低く、一層市民への周知を図り、生涯スポーツを推進する必要がある。 また、地域の誰もが気軽に参加できるという地域性を考慮すると、亀山地区にも新しい総合型地域スポーツクラブの設立が必要であることから、既存クラブの育成を図るとともに、新規クラブの設立を推進する。

			24年度	25年度	26年度	
③指標	①活動	名称	教室、イベント等の実施回数	計画値 200	200	300
		補足	既存クラブの年間の教室等実施回数	実績値 159	251	378
		単位		回	回	回
	②	名称	クラブ設立準備委員会の開催回数	計画値 12	12	
		補足	設立準備委員会の開催回数	実績値 17	17	
		単位		回	回	
①成果	名称	総合型地域スポーツクラブ数	計画値 1	1	2	
	補足	クラブ設立数(累計)	実績値 1	2	2	
	単位		組織	組織	組織	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	○活動支援補助金の交付 「Let'sスポーツわくわくらぶ」 「新規クラブ」 ・各種教室やイベントの開催(会員対象) ・市民への周知				総合型地域スポーツクラブの活動に対し、支援を行った。 <Let'sスポーツわくわくらぶ> ■会員数 268名 ■定期教室数 13教室(スイミング3種・アクアビクス・ヨガ2種・ソフトテニス・バドミントン・カヌー・硬式テニス・ジュニアゴルフ・ジュニア教室(複合種目)・健康運動) ■定期教室開催回数 262回 ■イベント開催数 3回(グラウンドゴルフ・熊野古道ハイキング・スポーツフェスティバル) ■延べ参加者数 4,527名 <ENJOYスポーツかめ亀クラブ> ■会員数 162名 ■定期教室数 7教室(ヨガ2種・ニュースポーツ3種・ユニカール・ウォーキング) ■定期教室開催回数 102回 ■イベント開催数 11回(グラウンドゴルフ大会10回、スポーツイベント1回) ■延べ参加者数 2,057名			
				総人件費	①	1,480		
	事業費			人件費	一般職員人件費	②	1,480	平均給与額×③
	国庫支出金			所要人員	③	0.20		
	県支出金			臨時職員人件費	④	0		
	地方債			受益者負担額	⑤			
	その他			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源							
	再掲							
	翌年度への繰越額			0				
前年度からの繰越額			0					
総人件費			①	1,480				
総コスト			⑥	5,955				

⑤事業の評価	【事業の成果】	Let'sスポーツわくわくらぶは、平成25年度にNPO法人格を取得し、自主運営が可能な体制が出来た。また、カヌー教室など魅力ある多種多様な教室やイベントを展開するなどして、登録会員を拡大しており、市民の健康と体力の保持増進に寄与した。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、正式に総合型地域スポーツクラブとして活動を開始し、ヨガ教室やニュースポーツ教室など、誰でも参加しやすい教室事業を展開することで、スポーツ人口の裾野の拡大に寄与することができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	Let'sスポーツわくわくらぶは、平成27年度より財政的支援がなくなるため、財源の確保を含め、安定した自主運営ができるよう助言・指導を行う必要がある。 ENJOYスポーツかめ亀クラブは、設立したばかりで市民の認知度が低く会員が少ないため、活動情報のPRに努め、魅力ある事業への取り組みを行うなどして、会員の更なる獲得を図る必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	Let'sスポーツわくわくらぶについては、活用できる助成金等の情報提供を行うとともに、安定運営に向けた助言・指導などの支援を行う。ENJOYスポーツかめ亀クラブは、設立したばかりで市民の認知度が低いため、クラブの活動状況等を広くPRし、会員数の増加に向けた支援を行う。また、円滑な教室の開催のため、クラブ関係者、スポーツ関連団体、運動施設指定管理者等で情報共有を行い、施設を有効に活用するため、連絡調整を引き続き行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部		
	26005	亀山市社会福祉センター外壁改修工事助成事業		室名	地域福祉室		
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開		財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	03:地域福祉力の向上			款	03:民生費	
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト			目		01:社会福祉総務費		
事業予定期間	H 26 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等 (亀山市社会福祉協議会補助金交付要領)						実施形態	その他

② 目的・概要	対象	亀山市社会福祉センター利用者、つくしの家通所者、シルバー人材センター、託児ルームひよこ利用者				
	目的・概要	<p>亀山市社会福祉センターは、昭和51年に建築され現在まで37年経過し、施設も老朽化している。平成25年9月に発生した台風18号では、特に3階の多くの箇所が雨漏りが発生した。また、外壁からも雨がコンクリートに浸透してきており、このままでは、コンクリートの劣化も進んでくることから、屋上のペントハウス部分の防水工事及び外壁の補修工事を実施し、施設の長寿命化を図るものである。</p> <p>なお、本事業費の負担割合として、1/2を亀山市社会福祉協議会の自主財源で充当することとし、事業実施主体の亀山市社会福祉協議会に対し助成金として交付する。</p>				

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業費		21,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	0千円	21,000千円
		事業費			12,453千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	0千円	12,453千円		
期間内総事業費 (H24~H26)		21,000千円	期間外事業費(H27以降)	0千円	
		総事業費		21,100千円	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 補足	計画値		調査・設計委託改修工事
		単位			一式
	② 補足	計画値			
		単位			
成果	① 補足	計画値			100
	単位				%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26005	亀山市社会福祉センター外壁改修工事助成事業	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:地域福祉力の向上	務	款 03:民生費
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	0	目	目 01:社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	亀山市社会福祉センター利用者、つくしの家通所者、シルバー人材センター、託児ルームひよこ利用者
	概要	<p>亀山市社会福祉センターは、昭和51年に建築され現在まで37年経過し、施設も老朽化している。平成25年9月に発生した台風18号では、特に3階の多くの箇所でも雨漏りが発生した。また、外壁からも雨がコンクリートに浸透してきており、このままでは、コンクリートの劣化も進んでくることから、屋上のペントハウス部分の防水工事及び外壁の補修工事を実施し、施設の長寿命化を図るものである。</p> <p>なお、本事業費の負担割合として、1/2を亀山市社会福祉協議会の自主財源で充当することとし、事業実施主体の亀山市社会福祉協議会に対し助成金として交付する。</p>

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 工費の内容	計画値		調査・設計委託改修工事
		補足	実績値	0	0
			単位		一式
	② 名称	計画値			
		実績値	0	0	
		単位			
成果	① 名称 進捗率	計画値			100
	補足 工事を実施することによって、社会福祉活動施設の長寿命化を図ることができる。	実績値	0	0	
		単位			%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	1 調査・設計委託 調査準備図面作成、現地調査、調査結果図面作成、改修工事設計見積、提出図書書類まとめ				1 調査・設計委託 調査準備図面作成、現地調査、調査結果図面作成、改修工事設計見積、提出図書書類まとめ			
	2 改修工事 直接工事(直接仮設工事、外壁補修工事、PH・屋上防水改修工事)、共通仮設工事、現場管理、一般管理				2 改修工事 直接工事(直接仮設工事、外壁補修工事、PH・屋上防水改修工事)、共通仮設工事、現場管理、一般管理			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		740
	事業費	21,000	12,453	12,453	人件費	一般職員人件費 ②	740	平均給与額×③
	国庫支出金		0			所要人員 ③	0.10	
	県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0			受益者負担額 ⑤		
	その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	21,000	12,453	12,453				
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額		0					
				総人件費	①	740		
				総コスト	⑥	13,193		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当初予算の段階では、工法として吹付塗装の予定であったが、国交省で認められたローラー塗装により全体を防水補強する工法に変更したことにより、材料費が安価になり、また、入札により当初予算見込額より経費を削減することができ、施設の長寿命化を図ることができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	助成金の支払について、工事終了後の精算払いとしたため、亀山市社会福祉協議会では、工事にかかる資金繰りに負担がかかった。
	【改善の方向性】	助成金の支払いは、今後は、補助金と同様の取扱いとし、概算払とする。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部	
	19103	介護予防事業			室名	高齢障がい支援室/健康推進室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援				款 03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進				項 01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト			目 03:老人福祉費			
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	介護保険法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	一般高齢者
	目的・概要	<p>高齢化の進行から介護保険制度において、今後ますますサービスの増大が見込まれている。高齢者の健康寿命を伸ばし、地域で生きがいをもって生活していくために、高齢者自らが介護予防に取り組む必要性について認識し、要支援や要介護状態に移行しないよう、介護予防事業を実施する。</p> <p>一次予防施策・・・介護予防に向けた取組が、主体的に実施できるような地域社会の構築を目指して、健康教育・相談等を行う。</p> <p>二次予防施策・・・要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に、主として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上等の事業実施を行い、状態悪化防止を目指す。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	介護予防一次予防施策	介護予防一次予防施策	介護予防一次予防施策	介護予防一次予防施策	
	介護予防普及啓発事業	介護予防普及啓発事業	介護予防普及啓発事業	介護予防普及啓発事業	
	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業	地域介護予防活動支援事業	
	介護予防二次予防施策	介護予防二次予防施策	介護予防二次予防施策	介護予防二次予防施策	
	二次予防対象者把握事業	二次予防対象者把握事業	二次予防対象者把握事業	二次予防対象者把握事業	
	通所型介護予防事業	通所型介護予防事業	通所型介護予防事業	通所型介護予防事業	
	計画額	事業費	27,800千円	27,800千円	27,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他		25,700千円	25,700千円	25,700千円	
予算額	一般財源	2,100千円	2,100千円	2,100千円	
	事業費	18,739千円	17,534千円	16,568千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
期間内総事業費(H24~H26)	その他	17,419千円	17,120千円	16,130千円	
	一般財源	1,320千円	414千円	438千円	
	期間外事業費(H27以降)				
期間内総事業費(H24~H26)		83,400千円		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称 教室開催数	計画値	200	205	210
		補足 延べ教室開催数 一次予防事業				
	② 活動	名称 教室開催数	計画値	160	165	170
		補足 延べ教室開催数 二次予防事業				
① 成果	名称 教室参加者数	計画値	3,200/40	3,300/40	3,400/40	
	補足 一次予防事業:教室延べ参加者数/二次予防事業:新規の教室参加者数					
			単位	人	人	人

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19103	介護予防事業	室名	高齢障がい支援室/健康推進室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目 03:老人福祉費	

② 目的・概要	対象	一般高齢者
	目的	高齢化の進行から介護保険制度において、今後ますますサービスの増大が見込まれている。高齢者の健康寿命を伸ばし、地域で生きがいをもって生活していくために、高齢者自らが介護予防に取り組む必要性について認識し、要支援や要介護状態に移行しないよう、介護予防事業を実施する。 一次予防施策・・・介護予防に向けた取組が、主体的に実施できるような地域社会の構築を目指して、健康教育・相談等を行う。 二次予防施策・・・要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に、主として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上等の事業実施を行い、状態悪化防止を目指す。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 教室開催数	計画値 200	205	210
		補足 延べ教室開催数	実績値 195	195	210
		一次予防事業	単位 回	回	回
	② 活動	名称 教室開催数	計画値 160	165	170
		補足 延べ教室開催数	実績値 157	138	88
		二次予防事業	単位 回	回	回
④ 成果	① 補足	名称 教室参加者数	計画値 3,200/40	3,300/40	3,400/40
		一次予防事業・教室延べ参加者数/二次予防事業:新規の教室参加者数	実績値 3,215/53	3,071/25	3,958/19
		単位	人	人	人

年度計画		年度実績			
介護予防一次予防施策 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	介護予防二次予防施策 二次予防対象者把握事業 通所型介護予防事業	介護予防一次予防施策 介護予防普及啓発事業 121回 延べ2106人 地域介護予防活動支援事業 89回 延べ1852人 ・介護予防二次予防施策 【通所型介護予防事業】 運動教室 回数40回 参加者数 19人(延132人) OB会 回数46回 参加者数 114人(延256人) 口腔教室 回数7回 参加者数 6人(延13人) 栄養教室 回数1回 参加者数 1人(延1人) 【二次予防対象者把握事業】 おたつしやチェック 18か所 参加者数 308人 高齢者訪問事業(一人暮らし訪問 660人 二人暮らし訪問 404世帯)			
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 5,552
国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	5,552 平均給与額×③
県支出金		0		所要人員 ③	0.75
地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
その他	25,700	16,130	12,511	受益者負担額 ⑤	
一般財源	2,100	438	124	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額		0		
	総人件費		① 5,552		
	総コスト		⑥ 18,187		

【事業の成果】	総合判定
一次予防事業については、出張健康福祉講座や各教室を通して、生活の中で介護予防・健康づくりにつなげられるように普及啓発を行った。また、転倒予防教室では教室終了後もOB会となり、平成26年度は6か所で自主的に継続している。	B
二次予防事業については、教室修了者を対象とした合同OB会を開催し、教室終了後においても、自宅で介護予防に取り組む意欲が維持できるよう努めた。	
	まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	平成25年度まで健康推進室が担当していた一次予防事業を、平成26年度からは高齢障がい支援室で担当することとなり、一次予防と二次予防の振り分けが容易になった。また、高齢者訪問についても、すべてを高齢障がい支援室で対応することにより、効率的に訪問できた。
	しかし、二次予防事業の該当者であるにもかかわらず、高齢者が自身の身体状態を受け入れず、通いなれた一次予防事業への参加をされる人が多く、二次予防事業の参加者数は伸びない状況にあった。
	【改善の方向性】
	一次予防事業については、ケーブルテレビの放映や出張介護予防教室などで地域へ出向き、より一層の介護予防の普及啓発を行っていく必要がある。サロン等を団体を対象に行う介護予防教室開催の申し込みが増えていることから、地域で介護予防へ取り組めるように支援していく。
	二次予防事業については、事業対象者に対し、保健師などから身体状態の説明をすることなどにより、教室に参加し易いように、事業内容を改善する。また、自主活動グループへつなげるなどにより、関わりを途絶えなくするようなサービスの提供を行う。
	事業目的の妥当性: 適切
	有効性: 適切
	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	19106	事業名	地域包括支援事業	部名	健康福祉部	
	室名		室名	高齢障がい支援室	室名	高齢障がい支援室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを有する福祉の展開	財務科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	財務科目	款	03:民生費		
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	財務科目	項	01:社会福祉費		
戦略プロジェクト	-	財務科目	目	03:老人福祉費			
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	介護保険法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	<p>高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。</p> <p>地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。</p> <p>また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを市内社会福祉法人3か所に委託し、市民サービスの向上に努めるとともに、身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努めていく。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	地域包括支援事業	・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成	地域包括支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成	地域包括支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成	
	計画額	事業費	36,500千円	36,500千円	36,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	31,100千円	31,100千円	31,100千円
	予算額	一般財源	5,400千円	5,400千円	5,400千円
		事業費	35,423千円	37,687千円	38,050千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他	30,906千円	32,414千円	32,650千円		
一般財源	4,517千円	5,273千円	5,400千円		
期間内総事業費(H24~H26)	109,500千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	① 活動	名称 予防給付ケアプラン利用者数	計画値	384	394	405
		補足	単位	人	人	人
	② 活動	名称 認知症サポーター養成数	計画値	650	700	750
		補足	単位	人	人	人
① 成果	名称 予防効果目標数	計画値	249	260	273	
	補足 介護認定で悪化しなかった人数	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	

②目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。 地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを市内社会福祉法人3か所に委託し、市民サービスの向上に努めるとともに、身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努めていく。

		24年度	25年度	26年度	
③指標	①活動	名称 予防給付ケアプラン利用者数	計画値 384	25年度 394	26年度 405
		補足	実績値 440	463	468
		単位	人	人	人
	②活動	名称 認知症サポーター養成数	計画値 650	700	750
		補足	実績値 821	1095	1252
		単位	人	人	人
④成果	①	名称 予防効果目標数	計画値 249	260	273
		補足 介護認定で悪化しなかった人数	実績値 297	252	253
		単位	人	人	人

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	地域包括支援事業 ・総合的な相談・支援 ・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成				地域包括支援センター総合相談 【相談件数】電話 延べ280件 来所 延べ250件 訪問 延べ1,623件 在宅介護支援センター 【相談件数】電話 延べ192件 来所 延べ39件 訪問 延べ1,221件 【予防給付マネジメント件数】延べ 3,952 人 実人員 468 人 【認知症サポーター養成】教室4回 参加人数144人 延べ登録数2,060人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	14,804	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	14,804		
	県支出金		0		所要人員 ③	2.00		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	31,100	32,650	31,739	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	5,400	5,400	5,400	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	14,804			
	総コスト		⑥	51,943				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>昨年、立ち上げた訪問介護事業所連絡会、地域密着型サービス事業所連絡会の継続開催をし、事業所管理者や職員がそれぞれ抱えている悩みなどを共有することにより、効率的、効果的な高齢者支援が実践できた。</p> <p>認知症サポーター養成講座を定期的に開催したほか、窓口でのティッシュ配布、レイアウトを変更したきずなコーナーでの啓発などで、認知症や介護相談窓口である地域包括支援センターについてのPRを行い、市民に認知症に関しての正しい認識を深めることができた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	<p>認知症が正しく認識されるようになり、主治医に具体的に相談される方やケアマネジャー等へ相談される方などが増え、効果を感じる反面、介護保険の介護度にも反映されることで、目標で掲げた「状態の悪化防止」とは異なり、介護度が重度化する案件が増えてきている。</p>

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	<p>更に認知症サポーター養成講座を充実させ、認知症に対する正しい理解を求める。事業所形態ごとの連絡会を継続させ、専門職との連携を高めることで、地域で介護、認知症、またそれぞれの予防などについて発信する担い手としても活躍いただけるよう支援していく。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部	
	19107	地域生活支援事業			室名	高齢障がい支援室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援				款 03:民生費	
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進				項 01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-			目 03:老人福祉費			
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	介護保険法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族	
	目的・概要	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、成年後見制度を活用した支援を行う。	

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 訪問給食サービス事業 家族介護慰労金支給事業 成年後見制度等利用支援事業 家族介護継続支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 訪問給食サービス事業 家族介護慰労金支給事業 成年後見制度等利用支援事業 家族介護継続支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 訪問給食サービス事業 家族介護慰労金支給事業 成年後見制度等利用支援事業 家族介護継続支援事業 	
	計画額	事業費	24,100千円	24,100千円	24,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	15,000千円	15,000千円	15,000千円
	予算額	一般財源	9,100千円	9,100千円	9,100千円
		事業費	20,346千円	20,356千円	21,792千円
		国庫支出金		0千円	0千円
		県支出金		0千円	0千円
地方債			0千円	0千円	
期間内総事業費(H24~H26)	その他	20,346千円	20,356千円	21,792千円	
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	期間外事業費(H27以降)	72,300千円		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 在宅ケア会議開催数	計画値	24	24	24
		補足	単位	回	回	回
	② 名称 広報周知回数	計画値	1	1	1	
		補足	単位	回	回	回
成果	① 名称 介護用品利用者実人数	計画値	220	230	240	
	補足	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的・概要	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、成年後見制度を活用した支援を行う。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 在宅ケア会議開催数	計画値 24	24	24
		補足	実績値 24	24	24
			単位 回	回	回
	②	名称 広報周知回数	計画値 1	1	1
		補足	実績値 1	1	3
			単位 回	回	回
④ 成果	①	名称 介護用品利用者実人数	計画値 220	230	240
		補足	実績値 257	271	275
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 訪問給食サービス事業 家族介護慰労金支給事業 成年後見制度等利用支援事業 家族介護継続支援事業 				<ul style="list-style-type: none"> 介護用品支給事業 18,010,410円 対象者 412人、実利用者 281人 (いずれも月平均) 訪問給食サービス事業 1,996,758円 対象者 30人、実利用者 29人 (いずれも月平均) 家族介護慰労金支給事業 100,000円 (1件) 成年後見制度利用支援事業 0円 (0件) 家族介護継続支援事業(介護者の集い) 開催回数 4回、参加者数 32人 			
	事業費	計画額 24,100	予算額 21,792	決算額 20,370	総人件費 ①	867	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	867		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.12		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	15,000	21,792	20,370	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	9,100	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	867			
	総コスト		⑥	21,237				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介護用品支給事業については、高齢化とともに増える対象者の負担軽減につながった。訪問給食サービス事業については、介護保険や民間サービスの利用等の増加に伴い利用者数は減っているが、利用者の安否確認を行った。家族介護慰労金支給事業については、初の支給申請があり、重度要介護者の家族の慰労を行えた。介護者の集いについては、男性介護者を対象とした回を増やすなど内容も変えて実施し、介護情報の提供や介護者同士の交流の場とすることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	訪問給食サービスについて、新規利用者数は増加(H25 5人、H26 9人)したが、民間事業者の参入が拡大傾向にあることもあり、延利用者数は対前年度比24%減(H25 450人、H26 342人)と減少した。民間サービスについて、これまでであった地域格差も解消されたことから、事業のあり方を見直す時期にきている。
	【改善の方向性】	訪問給食サービスについて、利用状況を見ながら、民間活力の利用を検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部		
	19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業			室名	高齢障がい支援室		
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援				款	03:民生費	
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援				項	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-			目		01:社会福祉総務費		
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による		
主な根拠法令要綱等						亀山市タクシー料金助成事業実施要綱	実施形態	直営

②目的・概要	対象	満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級、の所持者						
	目的	満75歳以上の高齢者や重度障がい者(児)が、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、外出の支援と社会参加の促進を図る。						

		24 年度	25 年度	26 年度
③年度別事業計画	◆タクシー料金助成事業内容	対象者	対象者	対象者
		①満75歳以上の高齢者	①満75歳以上の高齢者	①満75歳以上の高齢者
		②身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	②身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	②身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者
	助成額	10,000円	10,000円	10,000円
	ただし、	ただし、	ただし、	ただし、
	②の方でじん臓機能障害を有する者	②の方でじん臓機能障害を有する者	②の方でじん臓機能障害を有する者	②の方でじん臓機能障害を有する者
	助成額	15,000円	15,000円	15,000円
	45,000円	45,000円	45,000円	45,000円
	◆タクシー料金助成費	28,700千円	29,000千円	29,400千円
	チケット印刷代	500千円	500千円	500千円
計画額	事業費	29,200千円	29,500千円	29,900千円
	国庫支出金			
予算額	事業費	29,200千円	28,000千円	27,055千円
	国庫支出金		0千円	0千円
期間内総事業費(H24~H26)		88,600千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	①活動	名称	交付者数	計画値	4000	4050	4100
		補足	満75歳以上高齢者 重度障がい者(児)	単位	人	人	人
	②活動	名称		計画値			
		補足		単位			
①成果	名称	利用率	計画値	67	67	67	
	補足		単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:社会福祉総務費	

②目的・概要	対象	満75歳以上の高齢者、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1・2級、の所持者
	目的	満75歳以上の高齢者や重度障がい者(児)が、タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、外出の支援と社会参加の促進を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③指標	①	名称	交付者数	計画値 4000	実績値 4050	4100
		補足	満75歳以上高齢者 重度障がい者(児)	実績値 3940	実績値 4074	4116
				単位 人	単位 人	人
	②	名称		計画値		
		補足		実績値 0	実績値 0	0
				単位		
④成果	①	名称	利用率	計画値 67	実績値 67	67
		補足	0	実績値 61.3	実績値 58.4	56.1
				単位 %	単位 %	%

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	◆タクシー料金助成事業内容			◆タクシー料金助成事業内容			
	対象者	助成額		対象者	助成額	交付者数	
	①満75歳以上の高齢者	10,000円		①満75歳以上の高齢者	10,000円	3,753人	
	②身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	15,000円		②身体障害者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者	15,000円	363人	
	ただし、 ②の方でじん臓機能障害を有する者	45,000円		ただし、②の方でじん臓機能障害を有する者	45,000円	44人	
	◆タクシー料金助成費	29,400千円		◆タクシー料金助成費	24,827,960円		
	チケット印刷代	500千円		チケット印刷代	354,996円		
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,531	平均給与額×③
		29,900	27,055	25,182	一般職員人件費 ②	1,531	
		国庫支出金	0		所要人員 ③	0.21	
		県支出金	0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0		受益者負担額 ⑤		
		その他	0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額	0				
		総人件費	①	1,531			
		総コスト	⑥	26,713			

⑤事業の評価	【事業の成果】	広報紙での利用の呼びかけを増やしたが、対前年度比として、交付率は高齢者で0.9%減、障がい者で2.4%増、全体では0.4%減となり、交付者における利用率は全体で2.3%減、決算額も1.9%減となった。	総合判定
			C あまり進まなかった

⑤事業の評価	【反省点・課題】	事業継続においては、高齢化が益々進むこと(市費支出の自然増等)への対応、収入や生活状況、居住地等の違いによる不公平感の払拭、詳細なニーズの把握(不交付・不使用理由等を含む。)など様々な課題がある。また、じん臓機能障害を有する者等重度障がい者への助成の必要性を十分認識しつつも、満75歳以上の高齢者への定額助成についてはその必要性について検討すべきである。
	【改善の方向性】	現在、平成26年6月の介護保険制度改正による「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」の平成29年度開始に向け、本事業を含め高齢者の生活支援サービスの再編に取り組んでいるところであり、今後は、地域包括ケアシステム実現のため、民間事業者等多様な主体による公的保険外サービスの提供をベースとして、市の公的サービスの提供のあり方を総合的に見直ししていく予定である。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部	
	19099	障害者総合相談支援センター事業			室名	高齢障がい支援室	
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進				款	03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援				項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-			目		02:障がい者福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	障害者自立支援法					実施形態	全部委託

② 目的・概要	対象	身体、知的、精神の障がい者(児童)及び家族					
	目的・概要	<p>障がいのある人が地域で自立して暮らせることができるよう、障害者自立支援法に基づき身体、知的、精神の3障がいに関わる相談支援を行うため、障害者総合相談支援センターを設置する。</p> <p>障害者総合相談支援センターは、亀山市・鈴鹿市を1圏域として、3事業所に委託し、鈴鹿市にセンター、亀山市にサテライト(あいあい内)を設置、総合相談支援事業を実施する。</p>					

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業	・障害者総合相談支援センター事業委託			
	計画額	事業費	8,600千円	8,600千円	8,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,600千円	8,600千円	8,600千円	
	予算額	事業費	7,437千円	8,801千円	9,494千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	7,437千円	8,801千円	9,494千円		
期間内総事業費(H24~H26)		25,800千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称	センター運営協議会開催回数	計画値	12	12	12
		補足		単位	回	回	回
	② 名称	計画値					
		補足		単位			
成果	① 名称	相談件数(延べ)	計画値	2170	2220	2270	
	補足	身体・知的・精神障がい(児)者	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19099	障害者総合相談支援センター事業	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:障がい者福祉費	

② 目的・概要	対象	身体、知的、精神の障がい者(児童)及び家族
	目的	障がいのある人が地域で自立して暮らせることができるよう、障害者自立支援法に基づき身体、知的、精神の3障がいに関わる相談支援を行うため、障害者総合相談支援センターを設置する。 障害者総合相談支援センターは、亀山市・鈴鹿市を1圏域として、3事業所に委託し、鈴鹿市にセンター、亀山市にサテライト(あいあい内)を設置、総合相談支援事業を実施する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	センター運営協議会開催回数	計画値 12	25年度 12	26年度 12
		補足	0	実績値 12	12	12
				単位 回	回	回
	② 活動	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	0
				単位		
④ 成果	① 成果	名称	相談件数(延べ)	計画値 2170	25年度 2220	26年度 2270
		補足	身体・知的・精神障がい(児)者	実績値 2657	2657	2091
				単位 人	人	人

年度計画				年度実績					
・障害者総合相談支援センター事業委託				・障害者総合相談支援センター事業委託 (支援方法別による件数) 訪問 178件 来所相談 149件 同行 45件 電話相談 748件 電子メール 65件 個別支援会議 38件 関係機関 803件 その他 65件					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	592	平均給与額×③	
		事業費	8,600	9,494	9,249	人件費	一般職員人件費 ②		592
		国庫支出金		0			所要人員 ③		0.08
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		0
		その他		0			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	8,600	9,494	9,249				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	592			
	総コスト		⑥	9,841					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	障害者総合相談支援センターにおいて、障がい者のおかれた状況や相談内容に応じた必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うことにより、障がい者の自立につながる支援を行った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	各事業所による計画相談の利用が始まったため、障害者総合相談支援センターの相談件数は昨年度に比べて減ったが、障がい者の人数は増加傾向にあり、相談内容も困難なケースが多くなってきている。社会参加支援、自立生活支援、就労生活支援を重層的に組み合わせながら支援が必須であり、障害者総合相談支援センターのますますの機能強化が必要となっている。
	【改善の方向性】	障害者総合相談支援センターと医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係機関と広域支援のネットワークを構築し、そのネットワークを強くしていくことで総合的な相談支援を行い、障がい者の自立につなげていく。 困難事例等の解決にむけて、研修や事例検討を行い、相談員の支援の知識や支援力を高めることにより、センターの機能強化に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部		
	19108	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	室名	保険年金室		
	基本施策の大綱	04:生きがいを有する福祉の展開	財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	06:社会保障の充実		款	03:民生費	
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減		項	01:社会福祉費	
戦略プロジェクト	-	目		02:障がい者福祉費		
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例			実施形態	直営	

② 目的・概要	対象	身体障害者手帳4級保有者
	目的	心身に障がいを持つ方々が安心して暮らしていけるよう医療費の負担を軽減する。 心身に障がいをもつ方を対象として、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、障がい程度や所得制限の緩和を図るとともに、市県民税非課税世帯の入院時の食事代の助成を行うことにより、よりきめ細かな援助を行うことで、障がいを持つ方々が安心して生活できるよう経済的負担の軽減を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度
③ 年度別事業計画	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。	心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。
	680人×98,000円(1人当たり1年分の医療費) =66,640,000円	690人×101,000円(1人当たり1年分の医療費) =69,690,000円	700人×104,000円(1人当たり1年分の医療費) =72,800,000円	
	事業費	66,700千円	69,700千円	72,800千円
	計画額			
	国庫支出金			
	県支出金	40,000千円		
	地方債			
	その他			
	一般財源	26,700千円	69,700千円	72,800千円
	予算額			
事業費	66,500千円	60,900千円	68,000千円	
国庫支出金				
県支出金	40,000千円	20,000千円		
地方債				
その他				
一般財源	26,500千円	40,900千円	68,000千円	
期間内総事業費(H24~H26)	209,200千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

		24 年度	25 年度	26 年度			
④ 指標	① 活動	名称	広報誌による制度の周知	計画値	2	2	2
		補足	年間掲載回数	単位	回	回	回
	② 活動	名称		計画値			
		補足		単位			
① 成果	名称	登録者数	計画値	680	690	700	
	補足	受給資格申請者数	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19108	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:障がい者福祉費	

② 目的・概要	対象	身体障害者手帳4級保有者
	目的	心身に障がいを持つ方々が安心して暮らしていけるよう医療費の負担を軽減する。 心身に障がいをもつ方を対象として、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、障がい程度や所得制限の緩和を図るとともに、市県民税非課税世帯の入院時の食事代の助成を行うことにより、よりきめ細かな援助を行うことで、障がいを持つ方々が安心して生活できるよう経済的負担の軽減を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	広報誌による制度の周知	計画値 2	25年度 2	26年度 2
		補足	年間掲載回数	実績値 1	2	2
				単位 回	回	回
	② 活動	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	0
				単位		
① 成果	名称	登録者数	計画値 680	690	700	
	補足	受給資格申請者数	実績値 682	719	692	
			単位 人	人	人	

年度計画				年度実績				
心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成する。 700人×104,000円(1人当たり1年分の医療費) =72,800,000円				心身障がい者の通院・入院に要した医療費を助成した。 登録者数 692人 助成件数 18,411件 助成金額 63,256,637円 広報掲載 (8月1日号、3月16日号)				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,494	平均給与額×③
		事業費	72,800	68,000	65,185	一般職員人件費 ②	1,110	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.15	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	384	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	72,800	68,000	65,185			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,494		
	総コスト		⑥	66,679				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	身体障害者手帳4級または、療育手帳中度の交付を受けている方の医療費及び市民税非課税世帯の入院時の食事代の助成を行い、対象者の経済的負担の緩和に努めた。 登録者数 692人 助成件数 18,411件 助成金額 63,256,637円 一人あたりの助成額 91,411円	総合判定 B まずまず進んだ
---------	---------	---	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	昨年度と比べて登録者数は減少したものの、一人当たりの助成額については前年度と比較して9.3%増加している。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	市広報や市ホームページ等の活用により、重複受診をなくし、かかりつけ医の推進等について十分啓発し、医療費適正化に努める。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 保険年金室長 村山成俊
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部		
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室		
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	06:社会保障の充実		款	03:民生費	
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減		項	02:児童福祉費	
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目		01:児童福祉総務費		
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	
主な根拠法令要綱等			亀山市福祉医療費の助成に関する条例		財務科目はH23予算による	
					実施形態	直営

②目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する。
	概要	現在、福祉医療費助成制度の児童の医療費助成において、県制度では、就学前児童までを助成対象として、助成を行っているが、24年9月から県制度が小学校卒業までに引き上げとなるため、市単独分の対象が少なくなり事業が縮小となる。 また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	義務教育終了までの児童の通院・入院に要した医療費を助成する。(9月から中学生のみ)	3,950人(小中学生)×26,000円(1人当り1年分の医療費)×1/2(半年分) + 1,330人(中学生)×26,000円(1人当り1年分の医療費)×1/2(半年分) =68,640,000円	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。 1,330人(中学生)×27,500円(1人当り1年分の医療費) =36,575,000円	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。 1,330人(中学生)×29,000円(1人当り1年分の医療費) =38,570,000円	
	事業費	68,700千円	36,600千円	38,600千円	
	計画額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	68,700千円	36,600千円	38,600千円	
	予算額	事業費	67,102千円	29,100千円	31,949千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	67,102千円	29,100千円	31,949千円		
期間内総事業費(H24~H26)		143,900千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	活動	① 名称	広報誌による制度の周知	計画値	2	2	2
		補足	年間掲載回数				
	② 名称		計画値				
		補足					
成果	① 名称	登録者数	計画値	3950	1330	1330	
		補足					受給資格申請者数

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	科	項 02:児童福祉費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する。
概要	<p>現在、福祉医療費助成制度の児童の医療費助成において、県制度では、就学前児童までを助成対象として、助成を行っているが、24年9月から県制度が小学校卒業までに引き上げとなるため、市単独自の対象が少なくなり事業が縮小となる。</p> <p>また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。</p>	

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	広報誌による制度の周知	計画値 2	25年度 2	26年度 2
		補足	年間掲載回数	実績値 1	2	2
				単位 回	回	回
	② 活動	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	0
				単位		
④ 成果	① 補足	名称	登録者数	計画値 3950	1330	1330
			受給資格申請者数	実績値 1377	1405	1445
				単位 人	人	人

年度計画				年度実績			
<p>中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。</p> <p>1,330人(中学生) × 29,000円(1人当たり1年分の医療費) = 38,570,000円</p>				<p>中学生の通院入院に要した費用を助成した。</p> <p>登録者数 1,445人 助成件数 13,227件 助成額 28,334,592円 広報掲載 (8月1日号、3月16日号)</p>			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 38,600	予算額 31,949	決算額 30,246	総人件費 ① 1,494	平均給与額 × ③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ② 1,110	
		県支出金		0		所要人員 ③ 0.15	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④ 384	
		その他		0		受益者負担額 ⑤ 0	
		一般財源	38,600	31,949	30,246	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額		0		
			前年度からの繰越額		0		
			総人件費		① 1,494		
			総コスト		⑥ 31,740		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>中学生の医療費及び市民税非課税世帯の入院時食事代の助成を行い、対象者への経済的負担の緩和に努めた。</p> <p>登録者数 1,445人 助成件数 13,227件 助成額 28,334,592円</p> <p>一人当たりの助成額 19,608円</p>	総合判定
			<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	登録者数、助成件数は年々増加傾向にあるが、一人当たりの助成額については横ばい状況である。引き続き、医療費助成状況について把握していく必要がある。
	【改善の方向性】	市広報や市ホームページ等の活用により、重複受診をなくし、かかりつけ医の推進等について十分啓発し、医療費適正に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 保険年金室長 村山成俊
--------------	---------	----------------------